

第5章

ポスト冷戦期の中国の対外政策

はじめに

中国の対外政策は、そもそも建国直後から東西冷戦構造に組み込まれたものとしてスタートせざるを得なかった。第二次世界大戦直後の対中国政策においては、アメリカもソ連も内戦回避の一点で一致していたが、結局国共内戦が再発し、中国共産党が国民党に対する優位を確保しソ連への傾斜を強めていくなかで、アメリカの対中政策も次第に冷戦的な発想に傾いていくことになったからである。とはいえ、アメリカは中華人民共和国成立後も必ずしもこれを敵視していたわけではない。アメリカの対中政策の決定的転換をもたらしたのは朝鮮戦争の勃発と中国の参戦であり、戦争を契機として米中対決を軸とする北東アジア冷戦の原型が完成することになった。

朝鮮戦争は、中国が独自の対外政策を形成する時間も余裕もないままに発生した。しかも、戦争が戦われたのは中国の重工業基地たる東北地方に隣接する地域であり、中国がこれを自国の安全保障に対する深刻な脅威とみなし、直接参戦したことは余儀ない選択だったともいえる。しかし、最近の研究成果によれば、参戦の決断の背後に中国独自の対米認識、国際情勢認識があったことが明らかになりつつある⁽¹⁾。すなわち、当時の中国の国際情勢認識においては、戦争はアメリカによる対中軍事干渉の準備行動ととらえられており、中国は戦争初期から参戦を考慮していたと考えられるのである。そして、

こうした認識の背後には、冷戦イデオロギーとは別に国共内戦を通じて培われた強い対米不信感があった。

本章の目的は、中国のポスト冷戦期の対外政策の変遷を検討することであるが、検討にあたっては上記の問題意識に立ち中国の国際情勢認識の変化に着目しつつ論を進めることにしたい。まず第1節では、中国の冷戦期の対外政策を簡単に振り返る。第2節では、改革・開放政策開始にともなう対外政策の変化とその意義を考察し、第3節では、中国のポスト冷戦期の新しい国際関係の枠組みをその「国際新秩序」論を軸に検討する。また第4節においては、中台統一問題を対外政策の枠組みの中で論じる。この問題は、本来は内政問題でありながら、東西冷戦構造と結合することによって中国の対外政策を大きく規制してきた問題であり、しかも現在では朝鮮統一と並んで北東アジアにおけるポスト冷戦期最大の課題となっているからである。

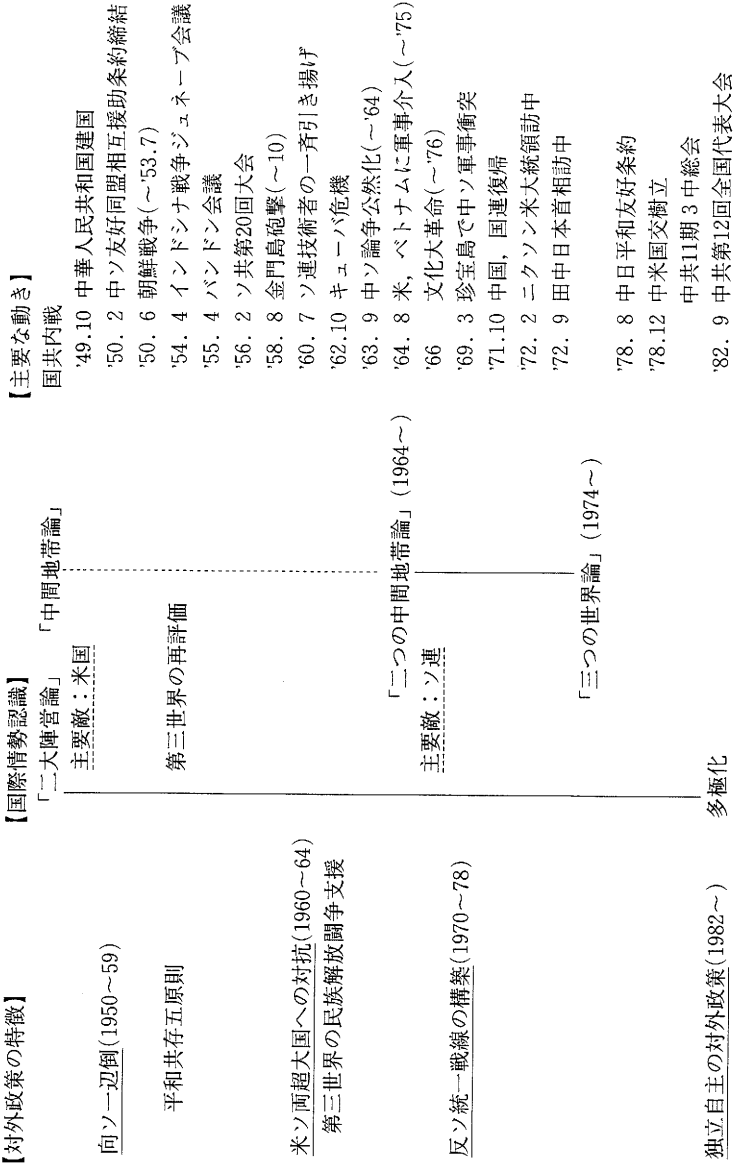
なお、以下の叙述では、建国以降を扱う限りにおいて中国共産党と中国政府を区別せずに議論を進める。

第1節 冷戦下の対外政策と国際情勢認識

冷戦期における中国の対外政策と国際情勢認識には、(1)「二大陣営論」に基づいて「主要な敵」を設定し、(2)この「主要な敵」に対抗するために如何なる「国際統一戦線」を構築すべきかを考える、という思考様式が共通して見受けられるように思われる(図参照)。この思考様式は、世界を「敵・友・我」に三分する点でまさに戦場の論理である。そして、それは中国が冷戦期において常に対外的緊張を強いられていたことと関連していよう。

まず中国共産党(以下、中共)は、国民党との内戦の中から「中間地帯論」と呼ばれる国際情勢認識を確立した。これは、世界の主要矛盾は「アメリカ帝国主義」と中国自身がそこに属する「中間地帯諸勢力」(アメリカ以外の資本主義国、植民地・半植民地国)との間の矛盾だとする認識である⁽²⁾。ここには、

図 中国の国際情勢認識と対外政策



(出所) 筆者作成。

内戦においてアメリカが国民党を支持し、ソ連は傍観者であり続けたという歴史的事実が色濃く反映している。

次いで建国後の中国は、ソ連・東欧諸国による社会主義陣営成立という情勢の中で「向ソ一辺倒」政策に踏み切った。自らを東側「反帝国主義陣営」の一員と位置づけて西側「帝国主義陣営」と対決しようとしたのである。朝鮮戦争の経験はこうした傾向に拍車をかけ、「中間地帯論」は背景に退いた。

1950年代半ばには、国際情勢が相対的に緩和したことと中国自身が国家建設のために平和な国際環境を必要としたことから「平和共存五原則」（主権・領土の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、平等互惠、平和共存）に基づく活発な外交が展開された。ただし、この「五原則」は、あくまでも社会体制を異にする諸国との2国間関係の準則であったことに注意する必要がある。当時の中国は、公式には世界を社会主義ブロックからなる「平和勢力」と帝国主義ブロックからなる「戦争勢力」の対比でとらえ、前者にアジア・アフリカ、さらにはラテン・アメリカ諸国（以下、A・A・LA）を結集するという「国際統一戦線」を提起した⁽³⁾のであって「二大陣営論」の大枠は崩されていない。

1960年代に入って激化した中ソ対立は、こうした国際情勢認識の転換を余儀ないものとした。中国はソ連との公開論争において、世界の基本的な矛盾として(1)社会主義陣営と帝国主義陣営の矛盾に加えて(2)資本主義国内部のプロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、(3)被抑圧民族と帝国主義の矛盾、(4)帝国主義諸国相互間、独占資本グループ相互間の矛盾、を挙げこれを「四大矛盾」と称した。そして、各矛盾が集中し最も先鋭化するのアメリカ帝国主義と被抑圧民族との間においてだとする認識を示し、ここではアメリカ帝国主義とその手先、各国反動派を除くすべての勢力を含む統一戦線を構築すべきだとした⁽⁴⁾。まさに「中間地帯論」の復活といってよいが、ここでは「プロレタリア世界革命事業」における役割の違いからA・A・LAからなる「第一中間地帯」と先進資本主義諸国からなる「第二中間地帯」が区分されたことが大きな特徴である。「中間地帯論」に見られるこの変化は中ソ対

立の深化と並行して進み、さらに60年代末になると、中国はソ連が「社会帝国主義」に変質したと規定し、反米・反ソ（反覇権）という二つの国際統一戦線の構築を呼びかけ、ついにはソ連こそが「主要な敵」だとするに至った。

1972年の米中接近は、中国にとってはソ連＝「主要な敵」論を突き詰めた結果といえるが、その意義は米中による反ソ統一戦線が形成されたということとどまらない。米中接近によって朝鮮戦争以来20年にわたった米中の直接対決状態が終わり、中国がすべての西側諸国と関係改善をはかる道が開かれたし、アメリカが初めて「一つの中国」の原則を確認し、台湾統一が中国の内政問題であることを認めたからである。北東アジアの冷戦構造には大きな風穴が開けられたといえる。そして、国際社会への急速な復帰を果たす中国の新たな国際情勢認識となったのが「三つの世界論」であった。

世界を三つに区分してとらえる発想を初めて披瀝したのは毛沢東で、1974年2月のことであった⁽⁵⁾。その後、鄧小平副首相が、国連資源総会（同年4月）における演説で、米ソからなる「第一世界」、中国を含むA・A・LA諸国家とその他地域の発展途上国からなる「第三世界」、両者の間にある発達国からなる「第二世界」という定義づけを行ない、その概念が確定する。一読して明らかなように、これは形を変えた「中間地帯論」の復活であり、かつて「第一中間地帯」とされた諸国が「第三世界」、「第二中間地帯」とされた諸国が「第二世界」と呼び変えられているものの、依然、米ソ超大国の「第一世界」が「全世界人民の共通の敵」として認識されている。ここでも「主要な敵」はソ連社会帝国主義であり、中国は第三世界に依拠しつつ、随時第二世界さらにはアメリカをも取り込んだ「反ソ（反覇権）国際統一戦線」の構築をめざす、とされた。

以上で見てきたように、冷戦期のどの時期においても中国の対外政策の背景には「二大陣営論」を基本とする国際情勢認識が存在していた。個別の時期ないし政策を取り出すと、中国は時にイデオロギー優先であり、時に実利優先であったかに見えるが、実際にはいつも「二大陣営論」という冷戦的な思考に束縛されていたといえよう。「三つの世界論」になると、社会主義陣

営が事実上消滅した（少なくとも中国はそう認識した）こともあって東西対立よりは南北対立のほうが重視される傾向が強まってくるが、そこにも依然として「陣営の対立」という発想が色濃く残っている。

1970年代後半に至るまで中国の国際情勢認識には、本節冒頭で述べたような「敵・友・我」の思考様式がつきまとっていた。それはひとつには、中国がアメリカソ連からの抑圧・侵略を受けていた（少なくともそう感じていた）からであり、さらには世界革命という目標を放棄していなかったからである。そして、こうした認識が根本的に修正されるには1980年代の改革・開放政策の本格化を待たねばならなかったのである。

第2節 中国の改革・開放と北東アジア

1. 独立自主の対外政策

中共は、第11期中央委員会第3回総会（1978年11月）において、従来の階級闘争を第1とする方針を改め、経済建設を活動の中心に据えて「四つの現代化」（農業、工業、国防、科学技術の現代化）実現をめざすことを決定した。しかし、対外政策の根本的転換が誰の目にも明らかとなるのは、中共第12回全国代表大会（82年9月。以下、中共12全大会）以降のことである。こうした時間的ズレの原因は、第1節で見てきたような国際情勢認識が変化するのにある程度の時間を必要としたことである。

1979年以降しばらくの間、中国の対外政策の基本は、依然としてソ連を「主要な敵」と見なし、反ソ（反覇権）国際統一戦線の構築に努力することであった。このことは、79年1月の対米国交樹立、2月の対ベトナム「自衛反撃戦」発動、4月の『中ソ友好同盟相互援助条約』不延長通告などの動きからも明らかであり、同年末のソ連のアフガニスタン侵攻はその努力に拍車をかけることになった⁽⁶⁾。しかし、その一方では、上述の対米国交樹立、華国鋒

首相の中国首脳として初の西欧4カ国歴訪(79年10月)、などが象徴するように、中国と西側諸国との関係は経済・技術交流を軸に急速に深まっていった。そして、西側との経済交流の深化にともない、中共首脳の間にも「四つの現代化」を実現するには長期にわたる平和な国際環境が必要であり、そのためにはソ連も含めたすべての国と平和共存五原則に基づく友好関係を保たねばならない、とする認識が浸透していった。

1982年の中共12全大会の政治報告において、胡耀邦総書記は新しい対外政策の方針を提起した。以下では、これを同報告に従って「独立自主の対外政策」と呼ぶが、その主な特徴は、第1に、事実上「三つの世界論」を放棄し、従来は社会制度を異にする諸国との2国間関係の準則とされてきた平和共存五原則を「社会主義諸国をも含め、すべての国との関係に適用」すること、第2に、中ソ関係の障害として、(1)中ソ・中蒙国境のソ連軍、(2)ベトナムのカンボジア侵略へのソ連の支持、(3)ソ連のアフガニスタン侵略、の三つ(いわゆる「三大障害」)を明示して関係改善を呼びかけたこと、第3に、第三世界重視を改めて打ち出し、それら諸国との「南南協力」の意義を高く評価したこと、第4に各国共産党とその革命運動の独自性尊重を確認したこと、などである⁽⁷⁾。以後の中国の対外政策は、こうした国際情勢認識の大転換に基づいて展開されることになる。

2. 対ソ関係改善

まず、動きが見られたのは対ソ関係である。ブレジネフ・ソ連共産党書記長は、中共12全大会に先だつ1982年3月のタシケント演説において、いかなる前提条件もつけずに両国関係の改善交渉を開始することを呼びかけていたが、上記胡耀邦報告がこれに答え「三大障害」という形で関係改善の条件を明らかにしたことで、同年10月に第1回中ソ次官級協議が開催されるに至った。その後、ブレジネフの死去(82年11月)と短いアンドロポフ時代(~84年2月)、チェルネンコ時代(~85年3月)が続いたが、次官級協議自体は年2

回のペースで北京とモスクワで交互開催され、さまざまな分野における両国間の交流が日常的なものとなっていた。上述したように、交渉開始のイニシアチブをとったのはソ連側だったが、その後はどちらかという中国側が交渉進展に熱心であった。その背景としては、(1)毛沢東路線からの離脱が進み、ソ連とのイデオロギー対立の意味がなくなったこと、(2)対外政策の方針が近代化に奉仕する方向に転換したこと、(3)対ソ関係改善による経済的実利への期待があったこと、などが挙げられよう。

一方、ソ連の対外政策の転換は、1985年にソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフによる「新思考」の提唱とともに始まっていたが、その転換の具体的枠組みは、ウラジオストック演説(86年7月)で初めて明らかにされた。そこでは、先に見た「三大障害」のうち、アフガニスタンからの部分撤退と中ソ・中蒙国境のソ連軍削減の用意があると表明されたのに加え国境問題でも大幅な譲歩が示され、以後中ソ交渉は急進展することになったのである。しかし、同演説の意義はこれにとどまるものではない。同演説が、ソ連を「アジア・太平洋国家」と規定したうえで、中国・アメリカ・日本との関係改善、アジア・太平洋地域の包括的安全保障体制創設に向けての国際会議開催を提案したことはさらに画期的である。そこで示された認識は、ソ連の対外政策を律してきた米ソ対決という大きな枠組みがついに崩れたことを示しているからである。ソ連の対中・対アジア政策変更の背景を、上述の中国の場合にならって列挙すれば、(1)経済停滞が深刻化し、停滞打破に向けて対外政策を組み直す必要が生じたこと、(2)経済停滞の大きな原因は過大な軍事費負担にあり、これを軽減するためにも緊張緩和が必要とされたこと、(3)ソ連が改革＝ペレストロイカを進めるに当たって中国の改革・開放の経験が有用だと認識されたこと、などが挙げられよう⁽⁸⁾。これらの点の認識は88年9月のクラスノヤルスク演説ではさらに明確化されていく。

かくして、中ソ双方の国際情勢認識と対外政策の基本路線が転換したことによって、中ソ関係には打開の筋道がつき、「三大障害」の解決も急速に進んだ。まず1988年末に銭其琛が外交部長としては31年ぶりに訪ソし、カンボ

ジア問題、国境問題、中ソ・中蒙国境のソ連軍削減・撤退問題についてかなりの合意を得ると同時に、翌年（89年）前半に首脳会談を開催することで一致した。そして、89年2月にはソ連軍がアフガニスタンから完全に撤退し、「三大障害」のひとつが解決した。89年5月のゴルバチョフ（この時は大統領兼共産党書記長の資格であった）訪中はこうした関係改善の総仕上げであり、その際の共同コミュニケにおいては平和共存五原則が両国関係の準則としてうたわれたのである⁽⁹⁾。ここに中ソ関係は「普通の善隣・友好関係」に入ったと見てよいだろう。

中ソの関係改善は、北東アジアの冷戦構造から見ても大きな意義を持つものだった。まず第1に、第二次世界大戦後初めて中米ソ3国間の緊張関係が同時に緩和した。中ソ両国にとっては、相手に対する戦略上の「切り札」として対米関係を使う必要性が大幅に薄れたし、アメリカにしてもソ連に対する際に中国を、中国に対する際にソ連を「切り札」とすることができなくなった。そして第2に、こうした全般的な緊張緩和のもとで周辺諸国が中ソ両国との関係改善を同時に進めることが可能となったことが重要である。かくして地域の脱冷戦の動きは一気に加速していくのである。

3. アジア近隣諸国との善隣友好

「独立自主の対外政策」のエッセンスが、経済建設を第1とし、そのために平和な国際環境を確保することにあるとすれば、近隣諸国との善隣友好が追求されるのは当然である。事実中国は、対ソ関係改善に先だって近隣アジア諸国との関係改善を精力的に推進した。とはいえ、中国が対外政策を転換したからといってこれら諸国との関係改善がすぐに進展したわけではない。建国以来、何度もA・A・L Aの革命勢力への支援を公言してきた中国に対するアジア諸国政府の不信感には抜き難いものがあったからである。特に北東アジアには、かつて中国と戦火を交えた台湾、韓国が存在し、両者との関係改善は困難と思われた。

しかし、中国とアジア近隣諸国との関係は、政治面で課題を積み残しつつも、経済面を中心に急速に深化していった。第1表に中国とアジア諸国との1980年代以降の貿易動向を示す。ここから明らかなように、両者間の貿易額は、中国の対外政策の転換とともに80年代に入って急増しており、さらに同時期の対中外国直接投資においてもアジアNIEs（以下、NIEs）のシェアが圧倒的となっている（第2表）。ここからは、中国が資金面において特にNIEsへの依存を深めていることが読み取れるが、さらには直接投資が、生産・経営技術の移転をもたらしていることに注目する必要がある。

1980年代の香港と広東省の直接投資・委託加工関係を通じた経済的統合深化のプロセスにおいて典型的に見られるように、こうして導入された生産・経営技術が中国の経済発展に新しいダイナミズムをもたらし、外資系企業の活動を通じて中国を国際分業のネット・ワークに組み込んだことは決定的な意義を有している。そして、開放政策のもと経済的躍進を遂げる沿海地域の姿は中国指導部に認識の転換を迫り、その対外政策をより現実的な方向に誘導する役割を果たしたのである。たとえば、中共第13回全国代表大会（87年10月。以下、中共13全大会）における趙紫陽総書記の報告⁽¹⁰⁾は、中国の発展段階を「社会主義初級段階」と規定し、この段階の第1の任務は生産力を発展させることであり、そのためには資本主義的な手法を大胆に取り入れることも許されるという方針を示したが、このような大胆な方針が提起された背景には、NIEs、ASEANが同じく植民地状態から出発しながら、経済発展のダイナミズムにおいて自国を凌駕したことに対する中国指導部の焦慮の念があるように思われる。さらに翌88年1月に趙総書記が打ち出した「沿海地区経済発展戦略」⁽¹¹⁾は、中国が遅まきながらNIEs、ASEANと同じ輸出指向型経済発展戦略を採用し、国際分業に参入することを表明したものと見える。ついに中国は、アジア近隣諸国を国際競争場裡における対等な競争相手と見なすに至ったのである。そして、対台湾・韓国関係においても経済分野を中心とした交流の蓄積が関係改善をもたらすことになった。

第1表 中国の国・地域別対外貿易統計(1980～92年)

	1980～1989						1990						1991						1992							
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入			
	輸	入	輸	入	輸	入	輸	入	輸	入	輸	入	輸	入	輸	入	輸	入	輸	入	輸	入	輸	入		
アジア	2,085.51(67.6)	1,694.06(48.0)	442.52(71.8)	289.98(54.4)	533.12(74.1)	375.94(58.9)	611.25(71.9)	490.37(60.8)	1,101.73(35.7)	560.34(15.9)	302.04(48.6)	180.44(33.8)	369.25(51.3)	232.31(36.4)	426.78(50.2)	302.78(37.6)	426.78(50.2)	302.78(37.6)	987.58(32.0)	513.68(14.6)	266.50(42.9)	142.54(26.7)	321.37(44.7)	174.63(27.4)	375.12(44.1)	205.38(25.5)
香港	N.A.	N.A.	3.20(0.5)	22.55(4.2)	5.95(0.8)	36.39(5.7)	6.98(0.8)	58.81(7.3)	N.A.	N.A.	12.59(2.0)	6.84(1.3)	21.79(3.0)	10.66(1.7)	24.37(2.9)	26.23(3.3)	24.37(2.9)	26.23(3.3)	N.A.	N.A.	19.75(3.2)	8.51(1.6)	20.14(2.8)	10.63(1.7)	20.31(2.4)	12.36(1.5)
台湾	N.A.	N.A.	12.59(2.0)	6.84(1.3)	21.79(3.0)	10.66(1.7)	24.37(2.9)	26.23(3.3)	N.A.	N.A.	19.75(3.2)	8.51(1.6)	20.14(2.8)	10.63(1.7)	20.31(2.4)	12.36(1.5)	24.37(2.9)	26.23(3.3)	N.A.	N.A.	19.75(3.2)	8.51(1.6)	20.14(2.8)	10.63(1.7)	20.31(2.4)	12.36(1.5)
韓国	114.15(3.7)	46.66(1.3)	19.75(3.2)	8.51(1.6)	20.14(2.8)	10.63(1.7)	20.31(2.4)	12.36(1.5)	200.52(6.5)	151.26(4.3)	37.28(6.0)	29.52(5.5)	41.24(5.7)	38.22(6.0)	42.52(5.0)	41.99(5.2)	42.52(5.0)	41.99(5.2)	200.52(6.5)	151.26(4.3)	37.28(6.0)	29.52(5.5)	41.24(5.7)	38.22(6.0)	42.52(5.0)	41.99(5.2)
シンガポール	27.99(0.9)	33.01(0.9)	8.23(1.3)	3.71(0.7)	8.48(1.2)	4.22(0.7)	8.95(1.1)	4.24(0.5)	200.52(6.5)	151.26(4.3)	37.28(6.0)	29.52(5.5)	41.24(5.7)	38.22(6.0)	42.52(5.0)	41.99(5.2)	42.52(5.0)	41.99(5.2)	27.99(0.9)	33.01(0.9)	8.23(1.3)	3.71(0.7)	8.48(1.2)	4.22(0.7)	8.95(1.1)	4.24(0.5)
ASEAN	22.53(0.7)	29.02(0.8)	3.41(0.5)	8.42(1.6)	5.28(0.7)	8.04(1.3)	6.45(0.8)	8.30(1.0)	27.99(0.9)	33.01(0.9)	8.23(1.3)	3.71(0.7)	8.48(1.2)	4.22(0.7)	8.95(1.1)	4.24(0.5)	4.24(0.5)	4.24(0.5)	22.53(0.7)	29.02(0.8)	3.41(0.5)	8.42(1.6)	5.28(0.7)	8.04(1.3)	6.45(0.8)	8.30(1.0)
タイ	23.87(0.8)	10.77(0.3)	2.10(0.3)	0.85(0.2)	2.53(0.4)	1.30(0.2)	2.10(0.2)	1.55(0.2)	23.87(0.8)	10.77(0.3)	2.10(0.3)	0.85(0.2)	2.53(0.4)	1.30(0.2)	2.10(0.2)	1.55(0.2)	2.10(0.2)	1.55(0.2)	23.87(0.8)	10.77(0.3)	2.10(0.3)	0.85(0.2)	2.53(0.4)	1.30(0.2)	2.10(0.2)	1.55(0.2)
マレーシア	11.98(0.4)	31.80(0.9)	3.79(0.6)	8.03(1.5)	4.81(0.7)	14.03(2.2)	4.71(0.6)	15.54(1.9)	11.98(0.4)	31.80(0.9)	3.79(0.6)	8.03(1.5)	4.81(0.7)	14.03(2.2)	4.71(0.6)	15.54(1.9)	15.54(1.9)	15.54(1.9)	11.98(0.4)	31.80(0.9)	3.79(0.6)	8.03(1.5)	4.81(0.7)	14.03(2.2)	4.71(0.6)	15.54(1.9)
インドネシア	571.05(18.5)	882.14(25.0)	90.11(14.5)	75.88(14.2)	102.52(14.3)	100.32(15.7)	116.99(13.8)	136.81(17.0)	571.05(18.5)	882.14(25.0)	90.11(14.5)	75.88(14.2)	102.52(14.3)	100.32(15.7)	116.99(13.8)	136.81(17.0)	136.81(17.0)	136.81(17.0)	571.05(18.5)	882.14(25.0)	90.11(14.5)	75.88(14.2)	102.52(14.3)	100.32(15.7)	116.99(13.8)	136.81(17.0)
日本	543.24(17.6)	865.42(24.5)	93.18(15.0)	128.42(24.1)	94.00(13.1)	127.04(19.9)	113.64(13.4)	160.96(20.0)	543.24(17.6)	865.42(24.5)	93.18(15.0)	128.42(24.1)	94.00(13.1)	127.04(19.9)	113.64(13.4)	160.96(20.0)	160.96(20.0)	160.96(20.0)	543.24(17.6)	865.42(24.5)	93.18(15.0)	128.42(24.1)	94.00(13.1)	127.04(19.9)	113.64(13.4)	160.96(20.0)
ヨーロッパ	270.02(8.7)	621.72(17.6)	56.10(9.0)	80.67(15.1)	67.49(9.4)	96.54(15.1)	92.47(10.9)	108.27(13.4)	270.02(8.7)	621.72(17.6)	56.10(9.0)	80.67(15.1)	67.49(9.4)	96.54(15.1)	92.47(10.9)	108.27(13.4)	108.27(13.4)	108.27(13.4)	270.02(8.7)	621.72(17.6)	56.10(9.0)	80.67(15.1)	67.49(9.4)	96.54(15.1)	92.47(10.9)	108.27(13.4)
アメリカ	247.78(7.9)	496.44(14.1)	51.79(8.3)	65.88(12.3)	61.94(8.6)	80.08(12.6)	85.94(10.1)	89.00(11.0)	247.78(7.9)	496.44(14.1)	51.79(8.3)	65.88(12.3)	61.94(8.6)	80.08(12.6)	85.94(10.1)	89.00(11.0)	89.00(11.0)	89.00(11.0)	247.78(7.9)	496.44(14.1)	51.79(8.3)	65.88(12.3)	61.94(8.6)	80.08(12.6)	85.94(10.1)	89.00(11.0)
中南米	54.34(1.8)	146.40(4.1)	7.81(1.3)	15.13(2.8)	7.95(1.1)	15.63(2.5)	10.76(1.3)	19.00(2.4)	54.34(1.8)	146.40(4.1)	7.81(1.3)	15.13(2.8)	7.95(1.1)	15.63(2.5)	10.76(1.3)	19.00(2.4)	19.00(2.4)	19.00(2.4)	54.34(1.8)	146.40(4.1)	7.81(1.3)	15.13(2.8)	7.95(1.1)	15.63(2.5)	10.76(1.3)	19.00(2.4)
アジア	100.40(3.3)	33.81(1.0)	12.97(2.1)	3.68(0.7)	10.00(1.4)	4.26(0.7)	13.02(1.5)	5.04(0.6)	100.40(3.3)	33.81(1.0)	12.97(2.1)	3.68(0.7)	10.00(1.4)	4.26(0.7)	13.02(1.5)	5.04(0.6)	5.04(0.6)	5.04(0.6)	100.40(3.3)	33.81(1.0)	12.97(2.1)	3.68(0.7)	10.00(1.4)	4.26(0.7)	13.02(1.5)	5.04(0.6)
大洋州・太平洋諸島	30.46(1.0)	129.60(3.7)	5.32(0.9)	14.85(2.8)	6.46(0.9)	17.43(2.7)	7.95(0.9)	20.59(2.6)	30.46(1.0)	129.60(3.7)	5.32(0.9)	14.85(2.8)	6.46(0.9)	17.43(2.7)	7.95(0.9)	20.59(2.6)	20.59(2.6)	20.59(2.6)	30.46(1.0)	129.60(3.7)	5.32(0.9)	14.85(2.8)	6.46(0.9)	17.43(2.7)	7.95(0.9)	20.59(2.6)
その他	2.50(0.1)	37.86(1.1)	0.01(0.0)	0.72(0.1)	0.08(0.0)	1.08(0.2)	0.89(0.1)	1.87(0.2)	2.50(0.1)	37.86(1.1)	0.01(0.0)	0.72(0.1)	0.08(0.0)	1.08(0.2)	0.89(0.1)	1.87(0.2)	1.87(0.2)	1.87(0.2)	2.50(0.1)	37.86(1.1)	0.01(0.0)	0.72(0.1)	0.08(0.0)	1.08(0.2)	0.89(0.1)	1.87(0.2)
総額	3,086.47(100)	3,528.87(100)	620.91(100)	533.45(100)	719.10(100)	637.91(100)	849.98(100)	806.10(100)	3,086.47(100)	3,528.87(100)	620.91(100)	533.45(100)	719.10(100)	637.91(100)	849.98(100)	806.10(100)	806.10(100)	806.10(100)	3,086.47(100)	3,528.87(100)	620.91(100)	533.45(100)	719.10(100)	637.91(100)	849.98(100)	806.10(100)

(注) 1)括弧内はシェア%, 四捨五入のため合計が100%にならない場合もある。

2)ASEANにはシンガポールを含むが、ブルネイは含まない。

(出所) 『中国商業外経統計資料』北京 中国統計出版社 1990年。『中国統計年鑑』各年版 北京 中国統計出版社。1992年は各種報道による。

(単位: 億ドル)

第2表 中国への国・地域別外国直接投資統計(契約ベース, 1979～92年)
(単位:億米ドル)

	1979～1989		1990		1991		1992	
	金額	シェア%	金額	シェア%	金額	シェア%	金額	シェア%
アジアNEAs	263.16	72.9	45.70	69.3	100.43	83.9	528.12	90.9
香港・マカオ	228.33	63.2	40.46	61.3	90.51	75.6	482.14	83.0
台湾	221.72	61.4	39.43	59.8	75.07	62.7	415.31	71.5
韓国	(10.00)	—	(9.84)	—	13.89	11.6	55.43	9.5
シンガポール	(0.28)	—	(0.56)	—	(1.67)	—	4.17	0.7
ASEAN	6.61	1.8	1.03	1.6	1.55	1.29	7.23	1.2
タイ	9.45	2.6	1.59	2.4	3.31	2.76	27.24	4.7
マレーシア	1.57	0.4	0.42	0.6	1.08	0.9	7.23	1.2
フィリピン	0.18	0.05	0.03	0.05	0.4	0.3	0.08	0.01
インドネシア	1.01	0.3	0.11	0.2	0.17	0.1	2.73	0.5
日本	0.08	0.02	0.003	0.005	0.11	0.09	9.97	1.7
ヨーロッパ	31.07	8.6	4.57	6.9	8.12	6.8	21.73	3.7
北米	27.27	7.6	2.57	3.9	8.11	6.8	11.56	2.0
アジア	43.86	12.1	3.73	5.7	5.79	4.8	34.37	5.9
中南米	41.05	11.4	3.58	5.4	5.48	4.6	31.21	5.4
オーストラリア	0.70	0.2	0.17	0.3	0.37	0.3	2.23	0.4
大洋州・太平洋諸島	0.52	0.1	0.007	0.01	0.01	0.008	0.61	0.1
その他の	2.89	0.8	0.19	0.3	0.49	0.4	3.39	0.6
総額	22.60	6.3	13.61	20.6	4.57	3.8	8.45	1.5
	361.00	100	65.96	100	119.77	100	581.24	100

(注) 1) ASEANにはシンガポールを含むが、ブルネイは含まない。

2) 台湾は1990年まで、韓国は1991年まで合計額には含まれない。

(出所) 『中国商業外経統計資料』北京 中国統計出版社 1990年。『中国対外経済貿易年鑑』各年版 北京 中国対外経済貿易出版社。1992年は各種報道による。

4. 中台統一問題への対応

純粋に対外政策の一部とは言えないが、それと深く関連する問題として台湾統一問題がある。第1節でも述べたように、中国・台湾という分断国家は、中国共産党と中国国民党という二つの政治勢力間の内戦が、朝鮮戦争を媒介として東西冷戦と結びつくことによって形成された。従って、その解決のためには、第1にグローバルな冷戦構造の消滅ないし弱화가、第2には中台双方の国際情勢認識と対外政策の変化が必要である。

最初の変化は1979年に訪れた。同年元旦、中国の全国人民代表大会（以下、全人代）常務委員会は「台湾同胞に告げる書」⁽¹²⁾を發表し、初めて「三通（通郵、通航、通商）四流（学術、文化、体育、工芸の交流）」を呼びかけた。これに先立って中国はアメリカと国交を樹立し、金門島・馬祖島砲撃を一方的に停止しており、この呼びかけは明らかに一種の平和攻勢であったと見てよい。その後、81年の国慶節前夜（9月30日）には、葉劍英・全人代常務委員長が「台湾祖国復帰、平和統一実現についての談話」⁽¹³⁾を發表、統一に向けての9項目提案を行なった。9項目は、(1)統一実現に向けての中共と国民党の対等な立場での交渉と第三次国共合作、(2)「三通四流」のための取り決めの締結、(3)統一後、台湾は特別行政区として自治権を享有し、軍隊も保有、中央政府は台湾の地方事務に不干渉、(4)台湾の現行の社会・経済制度、生活様式、対外経済・文化関係は変えない、私有財産権・相続権、外国の投資権益は侵害されない——などからなる。その最大の特徴は(3)、(4)項目にあり、これは「一国家二制度」（原語「一個国家、兩種制度」、つづめて「一国兩制」）構想と名付けられて、折から英国との間で進められていた香港返還交渉にも適用されることになる。

台湾当局は、当初こそ中国側提案に対し「三不政策」（共産党とは接触せず、交渉せず、妥協せず）で臨んだものの、1985年に中国との間接貿易を公認した後は、87年に台湾住民の大陸里帰りを公認するなど徐々に政策転換を図った。

台湾当局がこうした対応をとるに至った背景には、第1に中米関係が改善され、国共内戦と冷戦との結合が弱体化していたこと、第2に台湾自身が政治的には民主化、経済的には輸出市場多角化や産業構造高度化を必要とする転機を迎えていたこと、などの事情がある。冷戦期のように中国側の提案を拒否し続けることは、こうした新しい課題に対応することをも不可能とし、手詰まり状態をもたらすだけだからである。

1988年1月に蔣総統兼国民党主席の死去にともない台湾出身（本省人）の李登輝が国民党主席代行に就任した。李政権が、新たな対外政策として展開し始めたのが「弾力外交」（原語「弾性外交」）である。「弾力外交」において、台湾ははじめて中国との「二重承認」を受け入れ、台湾の「政治実体」としての認知を優先する政策に転換した。その狙いを端的に述べれば、貿易や援助をテコにした経済外交で、台湾の国際社会における活動空間を拡げようとするところにある。中国側の「一国家二制度」が、冷戦終焉を踏まえうえて統一問題を再び内政の枠に封じ込めること、すなわち「国内化」をめざすものだとすれば、「弾力外交」は統一問題の「国際化」を図ろうとするものかといえよう。

「一国家二制度」も「弾力外交」も、それぞれ「ポスト冷戦」期の課題に応えようとする対外政策である。前者は、「一国家」という言葉が示すように政権の正統性の認知に重点をおいた政策であり、後者は、名目はともかく自己の国際的認知を得ることに重点をおいた政策である。現時点では両者の間にほとんど接点は存在しないかに見えるが、両者のこの重点のズレの中に相手を包含し得る論理回路が組み込まれているともいえる。この点の展望は第4節でもう一度試みることにする。

第3節 中国と「国際新秩序」

以上の叙述から明らかなように、1982年以降中国の対外政策は根本的とい

ってよい転換を果たし、活動の幅を大きく広げるようになった。ちょうど同じ時期に、北東アジア諸国が相互関係の緊張緩和を推進しつつあったことも中国に幸いしたと思われる。80年代末に対米、対ソ関係を同時に好転させ、冷戦の呪縛から解き放たれた中国が次に目指したのは、国際関係を律する新しい枠組み——「国際新秩序」の模索であった。本節では、この「国際新秩序」を中心として、中国の国際情勢認識と対外政策の現状の検討を試みる。

1. 「国際新秩序」の提唱

「国際新秩序」ないし「新国際秩序」という言葉は、各国がそれぞれの思惑を持って使っている。中国が提唱する「国際新秩序」は、当初「平和共存五原則の基礎の上に立った国際政治新秩序」をその主内容としていた。

1988年12月2日に日本の桜内元外相と会見した鄧小平は、「目下、国際政治には対決から対話へ、緊張から緩和への新しい情勢が見られる。それゆえ我々は国際政治の新秩序を提起すべきである」としてこの新秩序構想を紹介した⁽¹⁴⁾。こうした発想自体には新味はないが、それが対ソ関係改善が大詰めを迎えていた時点（ゴルバチョフ訪中を決めた銭外交部長のソ連訪問は同月1～3日）で表明されたことは注目すべきであろう。すなわち、鄧発言は、この時すでに中国が従来の認識——「中米ソの大三角関係」が国際情勢を決定する——を放棄し、対ソ関係自体を（重要ではあるが）幾つもある善隣友好関係のひとつと見なしていたことを示唆しているからである。さらに、同月16日に銭其琛外交部長が『人民日報』に寄稿した論文⁽¹⁵⁾では、新秩序のもうひとつの柱として「平等互惠の基礎の上に立った国際経済新秩序」への言及がなされ、以後、この二本柱からなる新秩序の形成が対外政策の大目標となることが明確になった。

当時の中国の国際情勢認識は、かなり楽観的なものであった。たとえば上記の銭論文は、「平和と発展がすでに時代の主流となっている」と述べ、その根拠として(1)各国人民の自主独立意識が不断に強まり、覇権主義と強権政

治に至る所で行き詰まっていること、(2)軍事力による国際紛争解決がますます不可能となっていること、(3)科学技術革命の結果、国力を測る物差しは軍事力ではなく、経済と科学技術の発展になっていること、を挙げている。そして、こうした情勢変化を見る限り「現在の国際情勢緩和は……偶然ではなく……かなり長期にわたって持続する可能性がある」とされ、この歴史的チャンスを生かして経済発展を図ることについての自信が表明されている。

もちろん、国際情勢に問題がないと主張しているわけではない。銭論文は、米ソ対立が持続するだろうし、現に存在する地域紛争のほかにも紛争が勃発する可能性があり、また南北間の経済格差がさらに拡大しつつある、と指摘することを忘れてはいない。しかし、全体として見た銭論文の特徴は、さまざまな問題が予想されるにもかかわらず、それらは独立自主の対外政策を堅持することで克服していくことができる、と強調している点にあるといえよう。

2. 対西側関係の緊張とソ連・東欧の激動

こうした楽観的な展望を吹き飛ばしたのが、第1には、1989年の「6・4天安門事件」(以下、「天安門事件」)の発生とそれに伴う西側諸国の対中制裁発動であり、第2にはそれに踵を接するように起こったソ連・東欧の激動であった。

「天安門事件」の原因となった民主化要求運動自体は改革・開放政策の必然的な帰結であったと考えられる。ただ、中共・政府・軍が運動を武力鎮圧したことは、西側諸国を中心とした国際的な非難を呼び起こし、中国は一気に国際的苦境に陥ることになった。武力鎮圧は、当局側が、運動の盛り上がりによって現体制の根幹が危機にさらされている、との危機感を募らせた結果であった⁽¹⁶⁾。こうした時に西側諸国が政治・経済制裁を実施したことは、中国の強い反発を招き、かつての「和平演変」論がイデオロギー、報道部門を席卷することになった。この論によれば、民主化要求運動が盛り上がった

のは「国際的大気候」（アメリカをはじめとする西側諸国の社会主義の「和平演変」＝平和的転化・転覆を狙った陰謀）と国内の「小気候」（ブルジョワ自由化を鼓吹する動き）が呼応した結果であり、こうした事態の再発を防ぐためには反「和平演変」活動を強化する必要がある、ということになる⁽¹⁷⁾。そして、この反「和平演変」は当然のことながら、西側と直接接触する対外政策分野では特に厳しく要求されたのである。そして、こうした冷戦の再来を思わせる雰囲気の中で、中国の「国際新秩序」認識にも一定の変化が現れた。1989年末に雑誌『瞭望』の銭外交部長インタビュー記事が『人民日報』に転載されたが、その中で銭部長は、「（西側には）和平演変の『歴史的機会』が訪れたとして小躍りしている人がいる」、「（国際情勢は確かに緩和しているが）緩和は闘争が無くなったということではなく、安定したということでもない」、「マルタはヤルタにはなり得ない」（米ソ首脳のマルタ会談によって新しい国際秩序が生まれたわけではない）、との厳しい認識を示している⁽¹⁸⁾。

西側との政治・経済関係が冷却化を余儀なくされるなか、中国は活路を第三世界諸国と社会主義諸国との関係に求めようとした。事実、1989、90年の外交努力は両者に集中しており、特に前者において成果を上げた。この2年間にインドネシア、シンガポール、サウジアラビアなどの「反共」国家との国交正常化・樹立に成功したことは、中国外交のしたたかさを再認識させるに十分な出来事だった。しかし、後者においては、89年11月のベルリンの壁崩壊をきっかけとして社会主義政権が次々と倒れたため、中国の努力は実を結ばず、むしろこれらの激変に如何に対応するかという新たな課題を背負われる結果となったことに留意する必要がある。

3. 孤立からの脱却と「国際新秩序」論の変遷

ともあれ、上述したような孤立状況の中でも、中国がかつてのような閉鎖的対外政策に戻ることはなかった点はやはり注目に値しよう。民主化運動の武力鎮圧を支持した中共・政府・軍の指導者にしても、対外開放なくして経

済の発展がありえないことを理解していた⁽¹⁹⁾。国を閉ざすには、中国経済はあまりにも深く国際経済に組み込まれていたともいえる。早くも1990年1月には「天安門事件」以来続いていた北京市の戒厳令が解除され、6月までに「事件」関係者881人が釈放され、7月のヒューストン・サミット直前には北京のアメリカ大使館に保護されていた方励之夫妻の出国が認められるなど、西側諸国の政治・経済制裁解除を引き出すための譲歩外交が続けられた。

1990年8月のイラクのクウェート侵攻によって生じた「湾岸危機」は、こうした努力への追い風となった。まず第1に、中国が国連安保理常任理事国として一連の対イラク制裁決議を支持したことによって、西側諸国の対中対決ムードは大いに緩和した。また、第2に、中国が「危機」解決に当たって大国の軍事介入に反対し、「アラブ国家の範囲内で、国連安保理の関連決議を基盤に公正に解決される」べき⁽²⁰⁾との方針を貫いたことは、その対外政策の独自性を世界に印象づけるまたとない機会ともなったのである。

同年9月の第45回国連総会における銭外交部長の演説⁽²¹⁾は、「国際政治新秩序」の内容として、(1)すべての国がその国情に基づいて自らの政治、経済、社会体制を選択する権利を有すること、(2)各国、特に大国が内政不干渉の原則を厳守すること、(3)各国が相互に尊重し、小異を残して大同につき、うちとけて交際し、平等に付き合い、互いを利するよう協力すること、(4)国際紛争は平和的方式で合理的に解決すべきであり、武力または武力による威嚇に訴えるべきでないこと、(5)各国が国の大小、強弱にかかわらず平等に国際問題の討議・解決に参加すべきこと——の5項目を提起したが、ここからは西側諸国の制裁に苦しんだ中国の姿が彷彿としてくる。同演説は、「国際経済新秩序」に触れたくだりでも「各国人民は自国の経済モデルと発展の道を決定し、必要に応じて経済政策に調整を加える権利を有している」と繰り返し強調している。そして、91年からは、以上の点をすべて踏まえた「平和、安定、公正、合理的な国際新秩序」という言い方が一般的になってきている⁽²²⁾。

4. 対外政策スタンスの変化

中国の対外政策の戦略目標は、1982年の大転換以降一貫して、(1)自国の現代化に有利な国際環境の確保、(2)「統一」に有利な国際環境の確保、(3)対外政策自身の独自性の確保、の三つにあり、これは今も変わっていない⁽²³⁾。しかし、前項までで述べてきた「国際新秩序」論の変遷から明らかなように、こうした戦略目標を達成するための対外政策のスタンスが次第に変化してきていることも見ておかねばならない。

変化の第1は、アジア諸国重視がより明確化してきたことである。この背景としては、「天安門事件」後の中国が西側諸国の政治・経済制裁に苦しみ、その間西側とは一線を画す対応をとった周辺アジア諸国を、自国近代化の有力なパートナーとして再認識したことが挙げられる。第2には、国際紛争、発展途上国経済の振興、環境汚染・麻薬一掃、軍縮などグローバルな問題に関して、国連の役割を従来にも増して重視するようになったことである。この点について中国は、「湾岸危機」で示されたようなアメリカの「単独覇権」状況に対抗し、「国の大小を問わない平等」な国際秩序を追求するためには、それに近い理念を体現している国連を重視する必要がある、と認識していると見られる。第3には、第2の点と一部重複するが、さまざまなレベルの問題に対して、2国間(バイラテラル)の枠組みではなく多国間(マルチラテラル)の枠組みで対応しようとしていることである。たとえば、アメリカに対抗するのにソ連と結ぶというのではなく、国連や、日本、欧州などとの多国間関係の中で対応しようとする姿勢が目立っている。

1991年12月の李鵬首相のインド訪問に際しての共同コミュニケ⁽²⁴⁾では、今後の「国際政治・経済新秩序」が満たすべき要件について、「平和共存五原則」に加えて、(1)国は大小・強弱・貧富を問わず、いずれも国際社会の平等な一員であり、国際関係においては内政不干渉の原則を厳守すべきであること、(2)軍備競争の制止と有効な軍縮実現、(3)日増しに拡大する南北間の経

济格差の解消、(4)発展途上国にとっては生存権と発展権が最も基本的な人権であること——が挙げられているが、これらは上記のスタンスの変化を集約し、対外政策の原則として打ち出したものと見てよい。ただし、こうした原則だけでは、経済建設に有利な国際環境を確保し、国際的地位の上昇を勝ち取る保証にはならないのも事実である。結局中国は、「和平演変」を警戒しつつも西側諸国との関係がこれ以上緊張しないよう努力するしかないだろう。

第4節 中台関係と統一の展望

第2節4. で対外政策の転換にともなう中国側の統一政策の変化と、台湾側の対応を概観しておいた。本節では、これを踏まえて中国側の対台湾政策の最近の動きを整理したうえで、統一に関して若干の展望を試みたい。なお、台湾側の動向についても必要な限りで言及するが、詳しくは第6章を参照されたい。

1. 「一国家二制度」による統一の提起

第2節で見たように先に統一政策を転換したのは中国側であり、政策の核心に据えられたのは「一国家二制度」構想であった。この構想は、香港返還（中国からすれば主権の回復）問題をめぐる中英交渉の中でクローズアップされたため、香港・マカオ返還のために考え出されたかのような印象があるが、実際にはすでに紹介した葉劍英談話（1981年9月）がその内容を含んでいることから明らかなように、台湾統一のために編み出されたものである⁽²⁵⁾。そのポイントは、大陸政権の正統性を前提としたうえで、台湾に「特別行政区」としての高度の自治権を認めることにある。この自治権は、現行の社会・経済制度の維持から軍隊の保有にまで及ぶ広範なもので、「長期にわたって

不変」(前出鄧談話によれば「次の世紀の前半50年」まで維持される)とされている。

「一国家二制度」が、統一を優先した柔軟な構想であることは事実だが、問題はその大前提が「一国」という部分に置かれている点にある。台湾当局にとって、この前提を受け入れることはその政権の正統性を失うことを意味しているからである。「一国二制度」提案の後、台湾当局が今まで公式には「三不政策」(既述)を崩そうとしないのもけだし当然である。このため、中国側は1980年代を通じて経済・人事交流を先行させる一種の「政経分離」方式をとって台湾側の軟化を促そうとした。

現時点から振り返ってみて、当時の中国側の選択は間違っていなかったと言わなければならない。80年代の台湾当局は、政治面だけに限ってみても、対外的には中米関係改善とそれに続く国際的な冷戦の終焉、国内的にはこれと連動した政権の正統性の動揺などに直面しており、危機打開の時間稼ぎのためにも「三不政策」を掲げつつ、実際には两岸交流の拡大を黙認するという両面作戦をとるしかなかったからである。しかし、台湾がこれらの課題に正面から対応し、曲がりなりにも政治の民主化を進め、「弾力外交」を展開し始めたことで今度は中国側がジレンマに立たされることになった。台湾政治の民主化は国民党政権ないし「中華民国の台湾化」⁽²⁶⁾を、「弾力外交」は「二重承認」の追求を意味しており、こうした方向は容易に「台湾独立」に転化しうるからである。

2. 「台湾独立」への対応

中国は、冷戦期を通じて「一つの中国」原則を掲げ、「台湾独立」の動きに対しては常に厳しく対応してきた。ただし、「台湾独立」と一口に言っても、国民党ないし政権レベルの動きと、民進党など野党ないし一部台湾住民レベルの動きとの間にはかなりの違いがあることに留意する必要がある。すなわち、前者の場合は統一が大前提となっており、「一国家二政府」、「一国家二地区」、「一国二法」などさまざまな言い方がなされているものの統一の枠内

で「政治実体」として主体性を確保することに腐心しているのが特徴である。後者の場合は、文字どおりの独立であり、統一はむしろ台湾住民の主権を犯すものととらえられている。中国がこの二つの「台湾独立」に対して異なった対応（前者には「統一」堅持の呼びかけ、後者には断固たる警告）をとってきたのも、こうした背景の違いに留意したからである。

たとえば前者に対して中国は、国家統一委員会の「国家統一綱領」（1991年2月）や「内戦状態終結宣言」（「動員戡乱時期条項」廃止。同年5月）について、(1)台湾を「政治実体」として認知させることを企図している点、(2)中台間の「三通」の実現に消極的である点⁽²⁷⁾、(3)依然として大陸側を「敵意を持つ政治実体」と見なし「台湾経験」浸透による大陸の「和平演変」をめざしている点⁽²⁸⁾などを批判しつつも、同年末には台湾の海峡交流基金会に対応する民間団体として海峡兩岸關係協会を発足させるなど交流の実質化を図ろうとしている。一方後者に対しては、さまざまな機会をとらえて批判、警告を繰り返してきた。

しかし、1991年末の第2回国民代表大会選挙、さらに92年末の立法委員選挙で示された台湾住民の民意は、中国側のこうした対応に変化を迫るものであった。特に後者において、その「台湾独立」の主張をトーンダウンし、「一中一台」（一つの中国、一つの台湾）⁽²⁹⁾というスローガンを掲げた民進党が大躍進（定数161中50議席を獲得、得票率36.9%）したことは、中国側に焦慮の念を抱かせたようだ。江沢民中共総書記が、93年元旦の政治協商会議新年茶話会における演説で「いかなる形式の『二つの中国』、『一中一台』あるいは『一国家二政府』にも断固反対し、『台湾独立』を目的としたいかなる企みと行動にも断固反対し、国家主権と領土保全を断固守っていく」と強調したことは、上記選挙結果と無縁ではない。ただ、「台湾独立」の動きは、以下で見るように、強い姿勢を示すだけで片づく問題ではなくなっており、いずれ中国側も何らかの新しい対応をとらざるを得なくなろう⁽³⁰⁾。

3. 三つの政治力学と統一のゆくえ

中台関係には大きく分けて3方向の政治力学が働いている。その第1は「国際化」であり、具体的には国共内戦が国際的な冷戦と結合していた事態を指している。第2は「国内化」であり、これは中国政府が中台関係、統一問題をあくまでも内政問題として取り扱おうとしていることに現れている。そして第3が先に見た「台湾化」である。3者を比喩的にベクトルと呼ぶとすれば⁽³¹⁾、第1の「国際化」ベクトルは冷戦の終焉によって弱体化し、1980年代には中台間で経済・人事交流が深化することを通じて第2の「国内化」ベクトルが強まったと一応言うことができる。

しかし、同時期に台湾内部における民主化プロセスが着実に進展したことで、第3の「台湾化」ベクトルが無視し得ない要因となりつつある。しかも「台湾化」は、対外政策面では「弾力外交」となって現れ、従来とは異なった文脈で「国際化」のベクトルを活性化させたことを見ておく必要がある。まず第1に、1989年の「天安門事件」で中国が国際的非難を浴びた反面、台湾の民主化プロセスへの評価が高まり、台湾当局の国際的立場が強化された。また、第2に「弾力外交」は、政経分離方式によって台湾経済と結びつくことを可能とし、西側諸国はもちろん旧社会主義諸国までが台湾への接近（経済関係の強化）を図るようになっていく。「国際化」ベクトルは再び強まる傾向にある。

国際情勢が変転きわまりないなかで、三つのベクトルの構成する力学もまた時々刻々変化していくであろう。1992年8月の中韓国交樹立、同9月の米政府による台湾へのF16戦闘機売却決定と続いた事態は、中台関係をめぐる国際政治力学の複雑さ、その今後を展望することの難しさを垣間見せるものだった。しかし、次の3点だけは指摘できよう。

第1は、中台とも何らかの形態での「統一」を追求し続けるだろうことである。日々深化する兩岸経済関係が示すように、双方にとって相手の存在は

不可欠なものとなっている。台湾にとって喫緊の課題である産業構造高度化は、中国大陸への展開なくして不可能とは言わないまでもきわめて困難である。また、中国にしても台湾からの投資に対する期待は大きい。そして、相互交流の深まりは、何らかの形で制度化を要求するが、そのこと自体「統一」プロセスの一部である。

第2は、「統一」が平和的になされるだろうことである。それ以外の「統一」は上記の経済的果実をすべてふいにしてしまう恐れがあるからだ。

第3は、「統一」において民意の占める位置がますます重要となるだろうことである。台湾は議会制民主主義への移行を完成させつつあり、すでに民意に背く「統一」政策は実施し得ない段階となっている。中国政府にしても、結局は台湾の民意を考慮せざるを得ない。とはいえ、こうしたプロセスがかなりの時間を要することもまた事実である。当面は、中台間の交流の制度化とレベルアップが進み⁽³²⁾、統一問題の次の山場は、「一国家二制度」方式での香港返還が実現した1997年以後になりそうだ。

おわりに

ポスト冷戦期の中国の対外政策は、その基本的理念においても個々の問題への対応においても着実にイデオロギッシュな色彩を薄め、現実重視の色彩を強めつつある。「天安門事件」やソ連・東欧における社会主義政権崩壊の衝撃を受けて、一時その対外政策にも冷戦期を思わせる逆流が生じたが、それも、1992年の鄧小平のいわゆる「南巡講話」をきっかけとした改革・開放加速化の潮流の中で再び柔軟さを取り戻した。銭外交部長が92年末に『人民日報』に寄稿した論文⁽³³⁾の中で述べているように、中国が「総合国力の強弱がその国の将来の世界における地位を決める」という認識に立ち、「経済建設というこの中心をしっかりとつかんで離さない」限り、その対外政策が日本を含む西側諸国の対外政策と根本的に対立することはないだろう。北東ア

ジアにおける冷戦的対立のうち東西対立に根ざしていた部分は着実に消滅に向かうと考えられる。

しかし、北東アジアには依然として地域各国がその民族的利益と国家主権にかかわると考える問題が存在する。朝鮮および中国における国家分断はその端的な例であるが、この領域での対立は、グローバルなレベルでの冷戦が解消しても容易には解決できない。現に台湾、香港、チベットなどを巡って西側が圧力をかけたり、干渉を試みた時、中国は激しく反発しているし、また、周辺諸国との関係でも、領土問題がからむと中国は強硬な対応を示している。こうした対応については、中国が100年以上にわたる半植民地状態から脱してまだ40年しかたっていないこと、また、それが「国際新秩序」と矛盾するものと認識されていないことを考慮すれば、ある程度は理解することができよう⁽³⁴⁾。

もうひとつ懸念されるのは、ポスト冷戦期のアジア全体で軍備増強が目立つことである。視点を北東アジアに限っても、ここには地域全体を包括する安全保障体制がもともと存在しなかったために、大国の後退という形で脱冷戦プロセスが進んだ時、各国が独自に軍備増強に走ることになりやすかったといえる。そしてこうした兵器の蓄積によって上述の不安定要因がさらに激化する恐れがある。中国も近年の経済発展を背景に軍備増強を急いでいる。この増強について中国自身は、老朽化した装備の更新が中心だと説明しているが、問題は兵器ではなく、軍事戦略の転換が図られていることだ。その一例が、沿岸防衛を主任務としていた海軍の「近海防御」戦略の採用と同戦略に基づく増強である⁽³⁵⁾。

以上で見た要因の接点に発生しているのが西沙（パラセル）諸島、南沙（スプラトリー）諸島、釣魚（尖閣）諸島などの領有権紛争である。中国は、1992年2月の第7期全人代第24回会議でこれら係争中の諸島を自国領だと明記した『中華人民共和国領海及び接続区域法』を採択し、この問題を改めて国家政策にかかわる問題に格上げしている。この問題は同年7月のASEAN外相会議でも話し合わせ、「南シナ海に関する宣言」が採択されたが、「宣言」自

体は、中国を牽制しようとする ASEAN 諸国の意向を色濃く反映した内容となっている。

北東アジアが抱える二つの統一問題については、南シナ海問題よりも事態はさらに複雑である。中台、南北朝鮮いずれの場合も内戦を戦った点が東西ドイツの場合と決定的に異なっており、しかも中国・北朝鮮の体制移行の問題が存在する。この地域では、欧州でそうだったようにグローバルな冷戦終結がドイツの統一と東欧諸国の体制移行をもたらしたようなプロセスが起きるとは考えられない。特に体制移行の見通しはきわめて不透明であり、移行自体が大きな地域的混乱をもたらす可能性も否定できないだろう。二つの統一問題解決のためには、以上で見たような諸問題——領土紛争、軍備管理、経済協力など——を包括的に協議し得る場の創出が必要とされよう。

〔注〕

- (1) たとえば、朱建榮『毛沢東の朝鮮戦争』岩波書店 1991年参照。
- (2) 毛沢東「和美国記者安娜・路易斯・斯特朗的談話」（『毛沢東選集』北京 人民出版社 1960年）1189～1194ページ。
- (3) 劉少奇「中国共産党中央委員会向第八次全国代表大会的政治報告」（『中国共産党第八次全国代表大会文件』北京 人民出版社 1956年）58～65ページ。なお、中国の国際情勢認識における第三世界の位置付けとその変遷については、喜田昭治郎『毛沢東の外交』法律文化社 1992年が詳しい。
- (4) 「国際共産主義運動の総路線についての提案」（『国際共産主義運動の総路線についての論戦』北京 外文出版社 1965年）7～18ページ。
- (5) 「毛沢東主席会见卡翁達總統和夫人等貴賓」（『人民日報』1974年2月23日）。
- (6) たとえば、鄧小平「目前的形勢和任務」（『鄧小平文選 一九七五～一九八二』北京 人民出版社 1983年）203～204ページ参照。
- (7) 胡耀邦「全面開創社会主义現代化建設的新局面」（『中国共産党第十二次全国代表大会文件匯編』北京 人民出版社 1982年）43～52ページ。
- (8) 毛利和子『中国とソ連』岩波書店 1989年 143～144ページ。
- (9) 「中蘇聯合公報」（『人民日報』1989年5月19日）。
- (10) 趙紫陽「沿着有中国特色的社会主义道路前進」（『人民日報』1987年11月4日）。
- (11) 「趙紫陽縱談沿海地区經濟發展戰略」（『人民日報』1988年1月23日付）。
- (12) 「中華人民共和國全国人大常委會告台湾同胞書」（『人民日報』1979年1月1日）。

- (13) 「葉劍英委員長進一步闡明台灣回帰祖国實現和平統一の方針政策」(『人民日報』1981年10月1日)。
- (14) 「在會見日本國際貿促會訪華団時鄧小平倡議建立國際政治新秩序」(『人民日報』1988年12月3日)。
- (15) 錢其琛「國際形勢顯著改善的一年」(『人民日報』1988年12月16日)。
- (16) 浜勝彦・大西康雄「1989年の中国——改革・開放政策の轉換点」(『アジア動向年報 1990』アジア經濟研究所 1990年) 122~125ページ。
- (17) 鄧小平「在接見首都戒嚴部隊軍以上幹部時的講話」(『人民日報』1989年6月10日)。
- (18) 「國際形勢的变化及前景——錢其琛外長談話摘要」(『人民日報』1989年12月30日)。
- (19) たとえば鄧小平前掲「講話」参照。
- (20) 「李鵬會見伊拉克第一副總理時希望和平解決海灣危機」(『人民日報』1990年9月8日)。
- (21) 「錢其琛外長在聯大發言」(『人民日報』1990年9月29日)。
- (22) 「錢其琛外長在第46屆聯合國大會上發言——建立和平穩定公正合理的國際新秩序」(『人民日報』1991年9月26日)。
- (23) 天兒慧「新たなリンクージを探る中国」(『世界』1991年7月号 岩波書店) 213~214ページ。
- (24) 「中印聯合公報」(『人民日報』1991年12月17日)。
- (25) 鄧小平「“一国二制度”は実情にもとづいて提起した構想である」(『現代中国の基本問題について』北京 外文出版社 1987年) 167ページ。
- (26) 若林正丈『台湾海峡の政治』田畑書店 1991年 89~90ページ。
- (27) 本報評論員「評台湾『国家統一綱領』」(『人民日報』1991年3月18日)。
- (28) 本報評論員「評台湾当局終止『動員戡乱時期』」(『人民日報』1991年5月11日)。
- (29) このスローガンは、「台湾独立」に比して「台湾は台湾、中国は中国」との実態に即したニュアンスを持っている。しかも、民進党は選挙期間を通じてこの「一中一台」論を正面から争点とすることなく、「三反」(反金権、反特権、反軍権)や増税反対、環境保護など民政問題を中心に国民党を批判する戦術をとり、勝利した。
- (30) すでに中国は、台湾統一を呼びかける対象を変えつつあるように見受けられる。たとえば江沢民中共総書記は、1992年12月15日の海峡兩岸關係協会設立1周年記念座談会の席上、従来の国民党にかえて「台湾当局」に統一を呼びかけた(『人民日報』1992年12月16日)。
- (31) 武見敬三「国際化、国内化と台湾化の政治力学」(『世界週報』1992年3月5日臨時増刊『21世紀の東アジアを知る34章』時事通信社) 106~110ページ。
- (32) 1993年4月には、汪道涵・海峡兩岸關係協会会長と辜振甫・海峡交流基金会

会長がシンガポールで会談した。汪会長は元中共中央顧問委員、辜会長は元国民党中央常務委員であり、現在も政権の中枢にさわめて近い。その意味でこの会談は1949年の分離以来の最高レベルの接触となった。

- (33) 錢其琛「回顧与展望」(『人民日報』1992年12月30日)。
- (34) たとえば、中国国務院新聞弁公室のまとめた「中国的人権状況」(『人民日報』1991年11月2～5日)、「西藏の主権帰属与人権状況」(同1992年9月23～24日)にはこうした認識が色濃く示されている。
- (35) この点については、平松茂雄『甦る中国海軍』勁草書房 1991年 204～230ページが詳しい。